令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農地・農業用施設災害復旧事業	会計名称					一般会計		担当課	課			
尹衍尹未乜	辰 ^{地 *} 辰未用旭臤火音復旧事未	予算科目	11	款 1	項	1 E	事業番号	5240	所属長名		武智博		
事業評価の有無	■ 評価対象事業□ 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)								担当責任者名	中沖賢一			
法令根拠等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関	する法律(暫定法))							【開始】	令和/平成 17	年度	
総合計画での	産業振興都市の創造								実施期間	【終了】	令和	年度(予定)	
位置付け	魅力ある農業の振興									L#≈ J J	-	設定なし	
総合計画における 本事業の役割	魅力ある農業の振興												
事業の対象	農業者等(受益者)				事業の	目的	被災箇所の復旧	日を行い、農地	也・農業用施設の機	能回復を図	図る。		
事業の内容 (整備内容)	農地、農道、水路、頭首工等の機能回復				作年度の 対する具 改善	本的な							

事	業活	動の	内容	・成果	(DO)																		
			事	業	1	費 及 ひ	財湯			千円)		事	業	活	動の	実	積	(活 動	指	標)	
	J	項		E	1	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目		単位	前	年度実績	2	年度予定	9月末	の実績	2	年度実績
İ	直	接	事	業	費	9, 254	96, 568	108, 155	0	80, 200	109, 374	_1											
				支 出		0	0	0	0	0		災害復旧事業費	ť		千円		9254		204723		13172		109374
具		県	支	出	金	8, 629	58, 733			76, 839	90, 029												
		地		5	債	0	0	3, 400		0	3, 400												
割		そ		カ	他	496	4, 436			3, 201	4, 016						0						
				財	源	129	33, 399		0	160	11, 929	4											
				こんく		0. 33	0.39				0.39												
					単価	7, 992	7, 812	_			7, 812	=					0						
_	X.	直接	事業3	- 十人	件費	11, 891	99, 615				112, 421												
		主な	ま実施	主体		伊予市		実施形態(補理料·委託料	助金・指定管 等の記載欄)	請負・委託							0						
						ф-: c = ###	させませまの	14.16		3	3 年度 4 年度				5 年度		6 年度		7 年度		5年間の合言		合計
						向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					0	0			0		0			0			0
										単位		区分年度	前	左	F度	2	年度		3 年	度	目標	毎	年度
			-	指標	(実施事業量÷	皮災事業量			%		目標		100		1	00		100				
	成 果 指 標		指標認	定の	考え方	被災事業量に対ることになる。	対する実施事業	芝量の割合を上	げることで、横	&能回復を図	—	実績		51. 7		53	3. 4						
			指標·	で表せ 効果	ない																		

車数車業部(CUECV)

市民(受益者)負担 の適正

2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である

事務事業	評価(CHE	ECK)	•						
改善策	な課題や当 に対する対 き度の途中	付応状況	被災箇所の関係者と	車絡を密にし、早期復旧に努める必要がある。					
 	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	農業用施設が被災したため、地元関係者等と連携し被災 状況の把握に努め、復旧工事に向け関係期間と協議、調 整を図った。
Ŧ	己	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 7	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	成 果	
	判		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		·	
務	定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に変わるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に対いてきている。 2 カース・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	4	合計点が		夫しょ	
	担	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解終になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	た 点 事	愛媛県全域で被災箇所が多いこともあり、災害査定、施
	当		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進への貢献は多大である。 6 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		業の	行承認等の関係機関との調整に期間を要し、発注時期の 遅れが生じているため、適切な現場管理を行い、早期復 旧に努める必要がある。
事	責任		手段の最適性	1 施集推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が		苦労し	
	者	効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	た 点	
лЦе	\smile		市民 (受益者) 負担 の適正	5 他事例と比較し、財源・稅負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・稅負担も含め市民負担の検討の余地がある。 1 他事例と比較し、財源・稅負担も含め市民負担の検討の余地がある。 1 他事例と比較し、財源・稅負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		課題	
業			目的の妥当性	5 施策の目的を表上すために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する
	-	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	業の	□ 事業廃止と判断する
o	次		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施はでき事業である。 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		方	(判断の理由) 本事業は、天災により被災した農道・水路等農業用施設 を復旧する事業であり、施設の機能回復を図るうえで必
	定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に変わるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		向性	要と認められるため継続と判断する。
	~	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	所	実施に当たって、地元関係者へ工事内容、期間及び負担
評	所		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		属長	金等の説明を丁寧に行い、施設の早期復旧を図ること必要がある。
	属長		手段の最適性	5 現状では最美の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が		の	
	\sim	効率性	コスト効率	技人コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	課題	
価			市民 (受益者) 負担 の適正	1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	5~ 7 : C 3~ 4 : D		認	

識

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	=		 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
	_	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	 に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	مر در ما
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<i>t</i> =			
	4		
判	定	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
行	外	答申の内容	
政 評			
価委	部		
委員会	評		
の	āT		
答 申	価		
今後の方	向性 (ACTION)		
		事業の方向性	
	の経	さらに重点化する。	
	最営	現状のまま継続する。	
	終者 判会	見直しの上、継続する。	
	断議	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	